

## 第1章

# 第十六回党大会と 中国型市場経済の行方

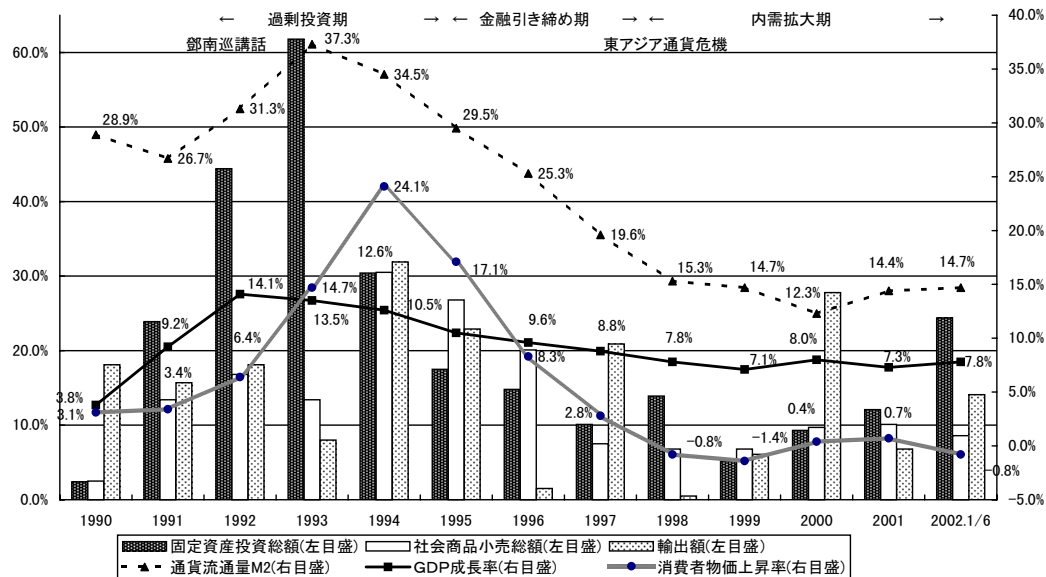
### はじめに

中国共産党第16回全国代表大会（以下、第16回党大会）では、世代交代を伴う大幅な人事刷新が実現した。また、共産党の新しい指導理念として「三つの代表」（共産党が先進的生産力発展の要請、先進的文化の前進方向、最も広範な人民の根本的利益の三つを代表すること）思想が提起され、承認された。こうした変化が今後の経済運営、経済体制改革にどのような影響を及ぼしていくのかを概観することが本章の目的である。

第15回党大会（1997年）以降の中国は、中国型市場経済モデルである「社会主義市場経済」を目標として各分野で改革を推進してきた。とりわけ1998年の朱鎔基内閣成立後、改革は加速した。しかし、ほぼ時を同じくして中国経済が従来なかった新しい問題に直面するに至ったことを見ておく必要がある。それまで高度成長を支えてきた三つのエンジンの一つである対外輸出が東アジア通貨危機（1997年）の影響から不振に陥り、もう一つの国内消費も家電製品ブームが一巡したことなどから低迷し、供給過剰が深刻化した。改革・開放が始まって以来初めて物価が下落するなど、経済全体が構造転換期に入ったことが明らかとなったのである。「社会主義市場経済」をスローガンとして唱えていけばよかった時期は過ぎ去り、その内実が問われることになったといえる。

政策当局はここ数年、赤字国債発行による投資拡大（三番目のエンジン）で景気

図1 主要経済指標増減率（1990年～2002年）



出所) 各種資料より筆者作成。

を下支えし、年率7%程度の成長を維持しながら経済の構造調整をはかるスタンスをとっている(図1)。朱内閣が掲げたように、市場経済化に向けた改革は待ったなしであるものの、その実行のためには一定の成長が必要であるからだ。たとえば国有企業のリストラは避けられないが、そこから吐き出される失業者には、新規の就業口を用意しなければならない。さもなければ、社会不安に直結する<sup>1</sup>。

第16回党大会は、こうした複雑な情勢下で開催されたことを確認しておきたい。本章では、まず第1節で、前回大会以降の経済の変容を「社会主義市場経済」をキーワードに整理する。次いで第2節、3節では、中国型市場経済の枠組みづくりを目指した朱鎔基内閣の「三大改革」を評価し、同改革を受けて21世紀の長期発展ビジョンを打ち出した第十次五カ年計画のポイントを整理する。そして、第4節では、今次大会の結果について経済分野を中心に検討し、今後の展望を試みて結びとしたい。

<sup>1</sup> この時期の中国経済に関する分析については、大西康雄 [2001a] も参照されたい。

## 第1節 「社会主義市場経済」の理念と実態

### 1. 行政主導型市場経済

「社会主義市場経済」の公式的説明は「社会主義公有制を主体としながら、国がマクロ規制を行い、資源配置のなかで市場が基礎的役割を果たす経済」である。第15回党大会報告（1997年9月）では、市場経済といいながら、国有企業に代表される公有制セクターが大きな部分を占め、国のマクロ規制が貫徹することが想定されていた（「鄧小平理論の旗印を高く掲げ、中国の特色ある社会主義建設事業を21世紀に向けて押し進めよう」。中共中央文献研究室編〔2000〕所収）。

実際に当時の中央行政機構を見ると、経済官庁は電力工業部、石炭工業部、機械工業部など産業別の体制をとっており、計画経済の色彩が濃厚であった。これらの部は、各産業の大型企業が国有資産を適切に運用しその価値を増加するよう監督する権限を与えられていた（国務院弁公庁秘書局・中央機構編制委員会弁公室総合同編〔1995〕）。この権限を根拠に各官庁が企業経営に介入することは容易であった。「政企分離」（行政と企業の分離）を実施し、企業を市場経済の主体とすることが国有企業改革の核心であったはずだが、実態はこのように行政優位であった。

他方、マクロ規制を担当する官庁は弱体であった。たとえば、中央銀行である中国人民銀行についてみると、各支店長の人事権は支店所在地の政府・中国共産党委員会が握っていた。ここでも、各支店が政府・党委員会からの介入を排除することは難しく、金融政策の独立性を保てない体制になっていた。

総じて、第15回党大会段階での「社会主義市場経済」は、概念においても実態においても鄧小平が提起した「社会主義初級段階」としての市場経済、という枠組をはみ出すものではなかった。そこでは市場経済が目的なのではなく、高度な社会主義段階を達成するために、市場経済の手法を用いて生産力を発展させるという点が強調されていたにすぎない。

### 2. 市場化、国際化の進展

こうした枠組みを突き崩したのは、実体経済における市場化と国際化の進展である。本書第5章で詳述されているように、経済に占める民間企業、外資企業のプレゼンスが急速に高まり、逆に国有企業や、郷鎮企業を主体とする集団所有制企業の経営が悪化する中で、資本の国有・公有に対する中国共産党（以下、共産党）の姿

勢は変化していった。1996年に国有工業セクターが全体として建国以来初の純赤字に陥った頃から国有セクターの建て直しは大きな政策課題だったが、第15回党大会報告が、国民経済の命脈に関わる業種・分野（具体的例示はなし）以外では国有企業の再編を進めると明言して以後は、全国的に国有・集団所有制中小企業を民営化する動きが拡大した。

次節で述べる朱鎔基「三大改革」で国有企業改革が提起されたこと（1998年3月）を経て、共産党第15期中央委員会第4回総会決定（1999年9月。以下、15期4中全会決定）では、国有経済がコントロールすべき業種・分野について「国家の安全に関わる業種、自然独占業種、重要な公共財を供給する業種、支柱産業・ハイテク産業に属する重要企業」と限定し、「その他の領域では、資産再編と構造調整を通じて、重点を強化し、国有資産の全体的な水準を向上させる」とされた（「中共中央の国有企業の改革と発展に関する若干の重大な問題に関する決定」、中央文献研究室編〔2001〕所収）。今後は大型国有企業の民営化も進むと予想され、所有制をめぐる共産党のイデオロギー的こだわりはさらに弱まることになろう。

以上を経済の市場化がもたらした動きとすれば、東アジア通貨危機（1997年7月）を契機とした金融体制改革の新展開は国際化がもたらした動きといえる。同危機以前の金融体制改革論議は、前項で見たように経済のマクロ・コントロール整備の観点からするものがほとんどだった。しかし、危機以後は、危機が中国経済にもたらす影響を分析し、本格的対外開放を視野に金融システムの整備を進めること、中でも不良債権など金融危機の引き金になりかねない問題の解決を急ぐことが論議の中心となった。同年11月の金融工作会議における朱鎔基副首相の演説、12月の「中共中央・國務院の金融改革深化、金融秩序整頓、金融危機防止に関する通知」（中央文献研究室編〔2000〕所収）には、こうした認識が盛り込まれている。

## 第2節 朱鎔基「三大改革」の評価

### 1. 「三大改革」の提起と実績

1998年3月、李鵬の後を襲って首相（國務院総理）の座についた朱鎔基は、前節で述べてきたような諸問題に対処し、中国型市場経済の枠組みを整備することを目指して「三大改革」（原語は「三個到位」=「三つの実現」だが、本章ではこの表

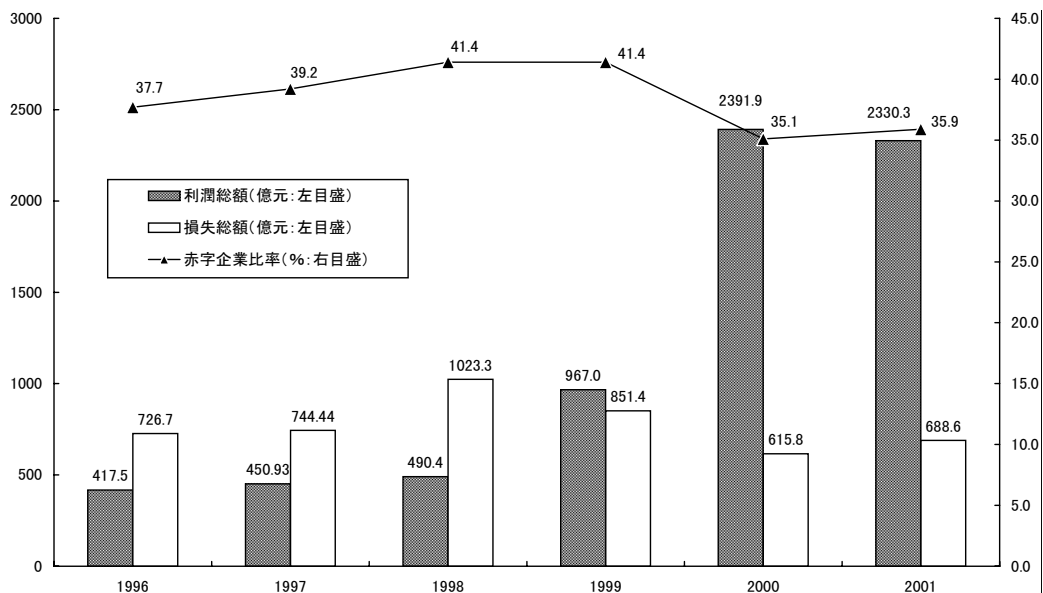
現を用いる)を打ち出した。これは彼が就任直後の記者会見(報道は『人民日報』1998年3月20日)で明らかにしたもので、経済運営の大前提として「一つの確保」=「経済成長率8%、インフレ率3%以下、人民元を切り下げない」を掲げた上で、当面の改革目標として 国有企業改革、金融改革、行政改革、の三項目を提起したものである。具体的には、では赤字の大中型国有企業を赤字から脱却させ、近代的企業制度(原語「現代企業制度」)を樹立することが、では中央銀行(中国人民銀行)の機能を強化するとともに、国から切り離して商業銀行化された四大商業銀行(中国建設銀行、中国銀行、中国農業銀行、中国工商銀行)の経営基盤を確立することが、では中央政府(国務院) 地方政府の機構整理と人員大幅削減、を目指すとされた。

経済の枠組みという観点からすれば、は市場経済の主体となりうる企業を作り出すことであり、は生産分野に比べて遅れている金融分野の市場化を進め、同時に経済のマクロ・コントロール手段を整備することであり、は行政部門を市場経済の現実に適応させることである。この三項目と同時に示された「五つの改革」(食糧流通体制の改革、投融資体制の改革、住宅改革、医療制度改革、財政改革)は「三大改革」以外の分野における問題点を指摘したもので、それぞれ、食糧会計赤字の削減、重複投資の防止、国有住宅の商品化、医療保険の整備、税金以外の様々な費用徴収の禁止、を主要内容としている。これらを総合すれば、朱首相の描いた経済の枠組みはかなり明確である。彼が「改革を3年以内に実現する」と相当な決意で取り組む姿勢を示したこともあって国内では改革ムードが大いに高まったが、結果はどうだったであろうか。「三大改革」について、まず成果の面から見ておこう。

国有企業改革。図2に示したように、96年に全体として純赤字に転落した国有工業セクターは99年には純黒字を回復し、その後黒字は拡大している。また、赤字経営企業の比率も徐々に低下している。

金融改革の成果は四つある。第一は人民銀行の機能が強化されたこと。具体的には省レベル支店をブロック支店(全国9)に統合・格上げして地方政府・党からの人事介入を排除した。第二は四大商業銀行の不良債権処理スキームを確定したこと。具体的には表1に示したように、各銀行に財政資金を注入して資本を強化する一方、銀行ごとに不良債権を資産管理会社に分離して処理した。第三は政策融資を行う銀行(国家開発銀行、中国農業発展銀行、中国輸出入銀行)を発展させたこ

図2 国有および政府過半出資工業企業の経営状況（1996～2001年）



出所)『中国統計年鑑』『中国統計摘要』当該年版より筆者作成。

表1 四大商業銀行の不良債権処理スキーム

銀行名(公的資金注入額)	資産管理会社	設立時期、資本金、不良債権額(2000年)
中国建設銀行(600億元)	信達資産管理公司	1998年100億元 2500億元
中国銀行(425億元)	東方資産管理公司	1998年100億元 推計3500億元
中国農業銀行(933億元)	長城資産管理公司	1998年100億元 同2500億元
中国工商銀行(742億元)	華融資産管理公司	1998年100億元 同5000億元

出所)各種報道より筆者作成。

と。第四は各地の信託投資公司など経営不良金融機関を整理したことである。

行政改革。中央政府(国務院)機構改革では第一に、機構数が40から29へ、人員は33万人から16万人へと半減し、かなりのスリム化を実現した(図3)。その後の報道によると、地方政府の機構改革では、省政府の職員は半減、市・県・郷政府の職員は20%、89万人減少したとされている。全国で削減された職員数は115万人に達したという(『中国通信』2002年6月24日)。第二に、行政機能の市場経済への適応が進んだ。国家経済貿易委員会はその好例で、産業別官庁を吸収し、統

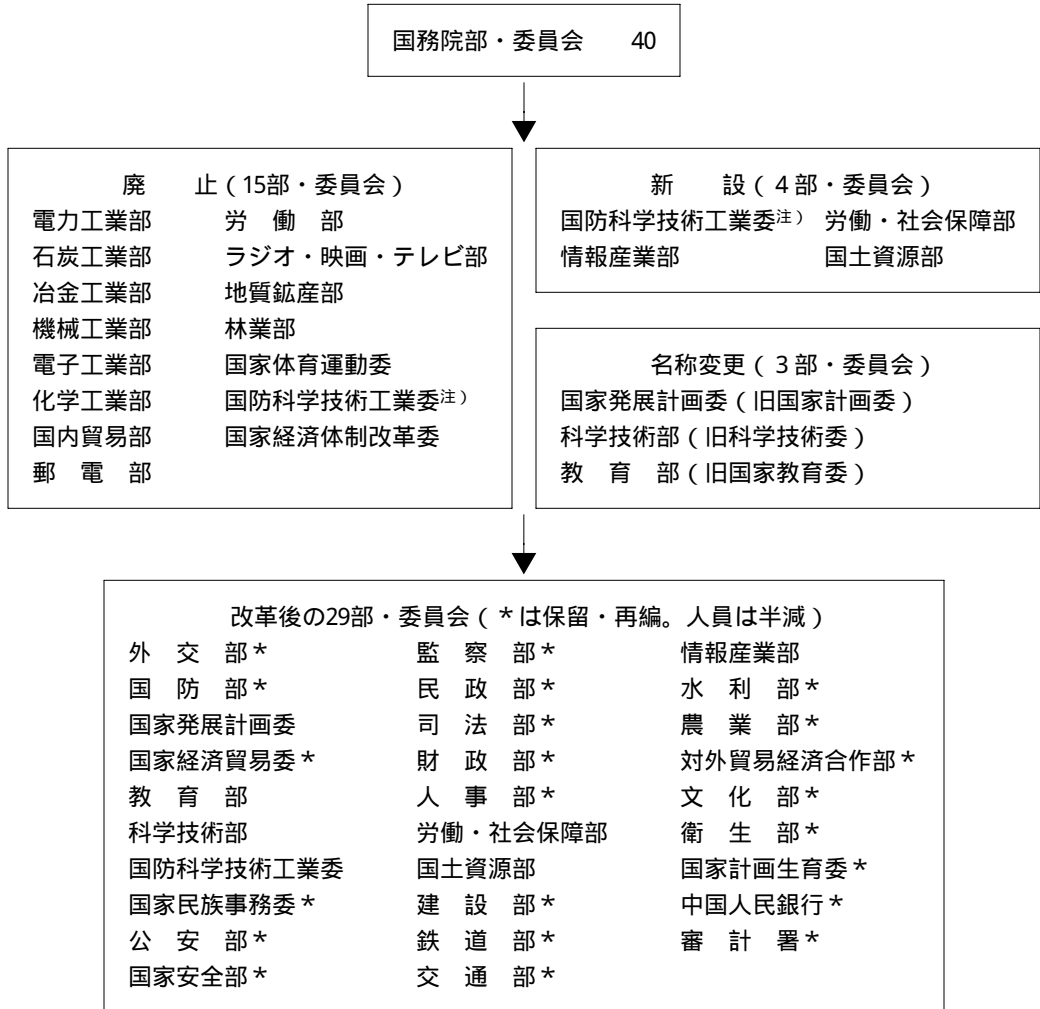
図3 1998年国務院機構改革の概要

改革の原則

「政企分離」：政府職能転換、行政と企業の分離

「精兵簡政」：人員を半減（33万人→1.6万人）

行政管理の重複を是正、法治を強化



注) 新設の国防科学技術工業委に旧委の国防工業管理職能、国計委国防司、軍工業總公司の行政職能を移管。

出所) 各種報道より筆者作成。

一的に産業政策を推進する体制を整えた。

しかし、改革がドラスチックだった分、問題が新たに発生したり、積み残されたりしたことも事実である。

国有企業改革は、大規模な人員削減を伴っていた。リストラがピークを迎えた1997~2000年の間、毎年1200万人前後のレイオフ（原語「下崗」）が行われ、一部は再就職したものの2000年末のレイオフ者総数は911万人（『中国労働統計年鑑2001』）。これに『中国統計年鑑』で得られる都市部の登記失業者数を加えて都市部の実質失業率を算出すると約7%（登記失業率3.1%の2倍以上）となる。後に第3節で触れるように、社会保障体制整備が進められているものの、高い失業率は社会にとって大きな負担となった。

金融改革で、四大商業銀行から資産管理公司に移転された不良債権額は2000年で1兆3500億元、GDPの15.3%に達する巨額なものであり、その後の処理もあまり順調でないと報じられている。また、信託投資公司整理の過程で外資系金融機関への債務不履行が発生し、中国の対外信用を傷つけたことも記しておく必要がある。

行政改革は、数字的に目に見える成果を挙げたが、一部ではやはり失業者を生んだ。また、削減された人員については関連企業に天下った分も多いと思われ、企業からすれば余剰人員が増えただけということになりかねないという問題がある。

## 2. デフレの顕在化と内需拡大策への転換

「三大改革」に共通する問題として挙げるべきは、折からデフレ傾向を強めていた経済に対して改革がさらなるデフレ圧力をもたらしたことだろう。本章冒頭で述べたように、1990年代半ば頃から供給力過剰に陥っていた中国経済は、輸出の低迷、国内消費の不振をきっかけにデフレに直面するようになった。図1からも1997年途中から2000年途中まで消費者物価はマイナスを記録していることがわかる。

しかし、政府の政策転換は遅れた。転換が遅れた原因の第一は、第九次五カ年計画（1996~2000年）がインフレ抑制を掲げて緊縮的財政・金融政策を採っていたことにある。このため、デフレ傾向がはっきりしても機動的に対応することができなかった。原因の第二は、東アジア通貨危機の影響を過小評価していたことだろう。評価が変わるには輸出の伸びが急速に落ちる1998年を待たねばならなかった。原因の第三は、すでに述べてきたように朱鎔基内閣が改革断行を強く指向していたことだ。政策転換のためには、景気停滞が続く中では改革も推進できないことに政府が気づく必要があった。1998年8月に赤字国債1000億元が発行され、内需拡大



策が本格化した。その後2002年に至るまで毎年1000～1500億元の赤字国債が発行されており、経済成長率を1.5～2.0%程度引き上げる効果を上げたとされている。そして、適度な成長を確保しながら改革を推進するというスタンスは、2001年からスタートした第十次五カ年計画にも引き継がれることになった。

なお、内需拡大策との関連で注目されるのは、「西部大開発戦略」の提起である。西部＝内陸地域の開発問題は、農村経済問題と並んで改革・開放の全時期を通じて重要問題とされながら、実際には効率重視の開発戦略の中で後回しにされてきた。この時期にこの問題が取り上げられた背景には、地域間格差が政治問題化しかねないほど拡大してきたという事情に加え、経済の持続的発展を維持するためには内陸経済をレベルアップして、その内需を掘り起こすことが効果的だとの考え方があった<sup>2</sup>。

### 第3節 第十次五カ年計画のポイント

#### 1. 発展至上主義への回帰

第十次五カ年計画（2001～05年「中華人民共和国国民経済和社会発展第十個五年計画綱要」、『人民日報』2001年3月18日。以下、十・五計画）には、以上で見てきたような経済運営、経済改革の方針が総括されており、16回党大会報告につながる情勢認識が示されている。本節ではこうした観点から、同計画の内容をやや詳しく検討しておきたい。まず、主要計画指標を2000年末実績と対比させて表2に示す。

十・五計画で第一に目に付くのは「発展が絶対の道理である」と断じた鄧小平路線への回帰である。計画の表現は「発展を主題とする」となっている（十・五計画第1章）。この背景には、第九次五カ年計画期（1996～2000年）の平均成長率が8.3%と第八次五カ年計画期（1991～95年）の11.6%からかなり減速したことへの反省があると思われる。改革・開放開始以降でこれを下回ったのは、「六四天安門事件」（1989年6月）の影響を受けて経済が冷え込んだ第七次五カ年計画（1986

---

<sup>2</sup> 西部大開発については、大西康雄編 [2001b] および『アジア研ワールドトレンド』2001年8月号の「特集：中国の西部大開発」を参照されたい。

表2 第十次五ヵ年計画（2001～05年）の主要目標

分野	指標	備考（特に記さない限り2000年実績）
経済成長率	年7%	8.3%（1996～2000年平均）
GDP 総額	12兆5000億元（1.5兆ドル） 一人当たり1100ドル 2010年：17兆8800億元（2.16兆ドル）	8兆9400億元（1.08兆ドル） 一人当たり850ドル
産業別構成	1次13%、2次51%、3次36%	1次15.9%、2次50.9%、3次33.2%
産業別就業者	1次44%、2次23%、3次33%	1次50%、2次22.5%、3次27.5%
投資率	35%前後	38.6%（95～99年平均）
消費性向	50%前後	
対外貿易総額	6800億ドル（2000年比1.43倍）	4743億ドル
都市部失業率	5%前後	3.1%
総人口	13億3000万人	12億6583万人
耕地面積	1億2800万ha	1億3004万ha
鉄道営業距離	7万5000Km	6万8600Km
道路開通距離 高速道路	160万Km 2万5000Km	140.27万Km 1万6167Km

出所）各種報道より筆者作成。

～90年）の7.9%だけである。しかも、この成長率は前節で述べたように、大規模な赤字国債発行によってようやく達成されたものであった。計画されたGDP成長率は「年平均7%前後」であるが、同時に「2010年までにGDPを2000年の2倍にする」としており、実際には年7.2%以上の成長を予定していることになる。

## 2. 経済構造調整の重視

第二に目に付くのは、経済構造調整を発展の柱の一つに位置づけていることである。十・五計画は「わが国はすでに構造調整によらなければ経済の発展を図れない段階にきている」との認識を示し、産業構造、所有制構造（各種所有制別の構成）、地域間経済構造、都市・農村構造の調整に全方的に取り組むべきだとしている。このうち産業構造については、第2章で第一次産業から他産業、特に第三次産業への労働力移転の数値目標が掲げられているが、その他は本文の関連部分に盛り込まれている。

まず、所有制構造（各種所有制別の構成）問題については、15期4中全会決定の線で国有企業を特定産業以外から退出させ、集団所有、私営、個人経営企業の発展を支持することが明記されている。このため、「企業と民間の投資を規制する不合理な規定をすべて廃止し、市場参入、土地使用、貸し付け、徴税、上場による資金調達、輸出入など各方面で様々な所有制企業に対し同等の待遇を与える」と踏み込んだ記述をしている（第16章）。次に、地域間経済構造については特に1章（第8章）を充て、「西部大開発戦略」に従って西部地区の発展を加速し、地域間格差縮小に取り組むことを再確認する一方、中部地区、東部地区の発展戦略についても触れている<sup>3</sup>。最後に都市・農村構造については、農村から都市への人口移動制限を緩和しながら農村部の都市化を進めることがうたわれている（第9章）。

### 3．改革・開放、科学技術を原動力とする発展

十・五計画で第三に目に付くのは、改革推進の必要性について生産力発展の視点から強調していることである。このことは、「大胆に模索し、勇気をもって革新を進め、生産力の発展に影響を与える体制的障害を突破し、社会主義市場体制を徐々に完全にする」（第16章冒頭）との表現によく表れている。具体的内容においては、すでに述べたように国有企業のリストラ、質的向上を図る一方で非国有企業の発展を肯定しており、その是非に関する議論は棚上げされている。また、対外開放について述べた第17章では、WTO加盟をチャンスととらえ、加盟の準備と過渡期の諸作業にしっかり取り組むことで対外開放の水準を高めることを呼びかけている。改革でも対外開放でも、制度改革を発展の原動力と認識している点で一致する。そして、発展を物理的に保証するものとして科学技術革新の重要性が改めて指摘されている（第10章）。

### 4．国民生活、資源問題への配慮

第四に目に付くのは、こうして発展第一主義を前面に押し出す一方、国民生活への配慮を強調していることである。国民生活の向上を図ることは経済発展の本来的目標であるが、計画経済時代から改革・開放時代を通じて、こうした観点が正面か

---

<sup>3</sup> この点については、中部地区、東部地区への言及が付け加えられた点をとらえて、両地区の政治的巻き返しがあったことや、朱首相、國務院の西部大開発に対するスタンスが消極的であることを示唆しているとの見方がある。

ら語られることは意外に少なかつただけに注目される。中でも「特に農民と都市部の低所得者の収入増に努めるべきだ」と述べられているように、発展から取り残された階層への対策は欠かせない。改革推進の中で増加している失業問題についても、就業拡大に有利な経済政策、社会政策を実行する一方、「社会保障制度の整備を速める」としている（第1章）

第五に目に付くのは、経済発展に伴い深刻化している生態環境問題や食糧、水、石油などの戦略的資源の確保について重視していることである。そのポイントは、「持続可能な発展」を維持することにあり、従来のエネルギー・資源多消費型経済では、今後の発展を持続することが困難であるとして、省エネルギー、省資源、節水型の経済の実現を求めている（第14、15章）

## 第4節 「小康社会」の全面的実現目指す

### 1. 新しい社会、新しい指導思想

第16回党大会での江沢民報告は、「小康社会を全面的に建設し、中国の特色ある社会主義事業の新局面を切り開こう」と題されている（『人民日報』2002年11月18日）。表3に今次報告と前回第15大会報告を並列して示す。

「三つの代表」思想が全てに優先して取り上げられているのは当然として、その

表3 第16回大会報告と第15回大会報告の構成

第16回大会報告	第15回大会報告
1. 過去5年間の活動と13年間の基本的経験	1. 世紀の交代期における回顧と展望
2. 「三つの代表」の重要思想を全面的に貫徹する	2. 過去5年間の活動
3. 小康社会全面建設の奮闘目標	3. 鄧小平理論の歴史的地位と指導的意義
4. 経済建設と経済体制改革	4. 社会主義初級段階の基本路線と綱領
5. 政治建設と政治体制改革	5. 経済体制改革と経済発展戦略
6. 文化建設と文化体制改革	6. 政治体制改革と民主的法制建設
7. 国防と軍隊建設	7. 中国の特色ある社会主義文化の建設
8. 「一国二制度」と祖国完全統一の実現	8. 祖国の平和的統一の推進
9. 国際情勢と対外活動	9. 国際情勢と対外政策
10. 党建設の強化と改善	10. 新世紀に向かう中国共産党

出所) 第15回大会報告、第16回大会報告より筆者作成。

新しい指導思想に従って目指す目標として「2020年にGDPの2000年比4倍増」という量的目標をまず掲げ、2020年の質的目標として「小康社会の全面的建設」を打ち出している点は注目される。この論理立ては、改革・開放開始当初に鄧小平が四倍増を「公約」したこと、第15回党大会報告が「社会主義初級段階」において全ての政策を判断する基準として「三つの有利」(社会主義社会の生産力の発展に有利、社会主義国家の総合国力増強に有利、人民生活水準の向上に有利。有利とは寄与するの意)を挙げたことを彷彿とさせる。「三つの有利」の目標を「生産力が発展し、国家の総合国力が高まり、人民生活水準が向上している社会」と読み込めば、江沢民報告との類似は一目瞭然であろう。異なっているのは、従来の基準(国民一人あたりGDP800ドル程度、1984年の鄧小平発言)からすれば既に達成された「小康」という目標を「小康社会の全面的建設」という目標に置き換えたことであり、この新しい目標に向かう時代の指導思想として「三つの代表」思想を定義したことだろう。

「小康社会の全面的建設」についてのイメージはやや抽象的であるが、今次報告では、工業化の基本的な実現、完全な社会主義市場体制と、より活力ある、より開放的な経済システムの完成、工業と農業の格差、都市と農村の格差、地域格差の改善、社会保障システムの整備、社会主義的民主、社会主義的法制の完備と法治の実現、国民全体の文化的素養と健康水準の向上、生態環境の改善、資源利用効率の向上など持続可能な発展能力の増強、などのメルクマールを列挙している。

今次報告で初登場した「時代とともに前進する」(原語「与時俱进」)という表現、さらには多用されている「創新」という言葉には、「三つの代表」思想が新しい時代に対応した新しい指導思想であることを印象づける狙いが込められている。報告中、「与時俱进」は9回、「創新」は33回使われている(「亮点・特点・关键点」、『新民週刊』2002年46期所収、の分析による)。実際、報告の該当部分(2.「三つの代表」の重要思想を全面的に貫徹する)からは新しい理念を提起することから発する高揚した気分が伝わってくる。

## 2. 経済建設では既定路線を堅持

報告の経済政策部分(4. 経済建設と経済体制改革)では、次の八本の政策的柱が建てられている。

新しい型の工業化の道を歩み、科学技術・教育による国家振興戦略と持続可能な発展戦略を強力に実施する。

農村経済を全面的に繁栄させ、都市化のプロセスを進める。

西部大開発を積極的に進め、地域経済の調和のとれた発展を図る。

基本経済制度を堅持、整備し、国有資産の管理体制改革を深める。

近代的市場システムを健全化し、マクロコントロールを強化し、より完全にする。

分配制度改革をさらに進め、社会保障システムを健全化する。

「(外資)導入」と「(内資の海外)進出」を結びつけて、対外開放の水準を全面的に高める。

あらゆる方策を講じて就業を拡大し、人民の生活を絶えず改善する。

ここでは、特に目新しい政策が提起されているわけではない。個々の項目自体はすでに第十次五カ年計画で重点に指定されていたものである。しかし、で農村経済の構造調整問題、で内陸経済の発展の加速を取り上げるなど、後進セクター・地域への対策を優先することが再確認されているのは注目される。また、で政府による所得再分配機能と社会保障制度整備を強調し、で就業対策に多くの言葉を費やしている点は、共産党が社会的弱者にも配慮していることをアピールする狙いがあるものと思われる。

その他では、で国有資産管理を中央政府（国民経済の命脈に関わる大型国有企業、インフラと重要な天然資源を管理）と地方政府（その他の国有資産を管理）に分掌する、とされていることが新しい。本書第5章で詳述しているように、この措置により国有企業の民営化プロセスは加速することになる。総じて経済分野では、既定路線を堅持しつつ、社会的安定に配慮し、できるところから改革の推進を図る方針が示されたといえよう。

### 3. 新興経済階層への対応

今次党大会については、開催されるかなり前から私営企業家の入党承認が現実視されたが、実際の決着はわかりにくいものとなった。まず、大会報告では、「民営科学技術企業の創業者と技術者、外資系企業に雇われた管理・技術者、個人経営者、私営企業主、仲介組織の従業員、自由業などの社会階層はすべて中国の特色ある社会主義事業の建設者である」(2.「三つの代表」の重要思想を全面的に貫徹す

る)と規定した上で、「党の綱領と規約を認め、自覚をもって党の路線と綱領のために奮闘し、長期の試練を経て、党員の条件にかなった他の社会階層の先進分子を党内に受け入れ」る(10. 党建設の強化と改善)との表現で私営企業家にも入党の途を開いたのである。

「三つの代表」思想から直接に私営企業家の入党を是認する論理を導くのは難しかったようだ。とはいえ、実際問題として、私営企業、個人経営企業の就業者数を合計すると5343万人で国有企業の7640万人と並ぶまでになっている(『中国統計年鑑2002』) 大会報告が同じ部分で、彼らの入党を認める理由として「社会全体における党の影響力と結集力を強める」ことを挙げているように、彼ら新興経済階層の活力を取り入れなければ、「人民を指導して全国の政権を掌握し、長期間政権を担当する党」に変わることはできない。共産党は、「終始中国労働者階級の前衛である」とのイデオロギーは捨てられなかったが、「時代とともに前進する」方向性は示したといえよう。

## おわりに 第17回党大会に残されたもの

ここで最初の問いに戻ろう。今次党大会の結果は、今後の経済運営、経済体制改革にどのような影響を及ぼしていくだろうか。

まず、「三つの代表」思想については、以下の点を指摘したい。第一は、共産党が自らを何よりも政権党である、と自己規定した上で、政権党の第一の任務は発展だとしたことである。共産党統治の正当性は、まずは経済成長実績で評価される。政治の領域で一党独裁を放棄しない以上、今後ますます開発独裁の色彩が強まることになるだろう。

第二は、限定的ではあるものの私営企業家の入党にまで踏み込んだことである。この結果、党は労働者・農民の前衛党であるだけでなく、資本家の利益代表としての一面を併せ持つことになる。共産党の脱イデオロギー化の進行は避けられず、経済政策は実利主義の様相を強めることになるだろう。「社会主義市場経済」とは、中国という発展途上大国が効率的に経済成長を図るための政策的方便であった、と評価される日がくるのかもしれない。

次に、人事変動については、以下の点を指摘したい。第一は、事前に予想された

以上に大幅な世代交代が進んだことである。中央政治局常務委員から江沢民ら「第三世代」(革命成功以来の世代を区分する考え方で、「第一世代」は毛沢東、周恩來ら、「第二世代」は鄧小平ら改革・開放を開始した世代、「第三世代」は江沢民、朱鎔基ら)は完全に引退した。前回から留任したのは胡錦濤総書記だけで、新任メンバーは経済分野や地方政治で実績を上げた実力者である。中央委員全体でも新人が過半数を占め、その中で、多数の実務官僚が登用された。これは、経済政策の連続性が確保されたことを意味し、内外に山積する経済的難題に対処する体制づくりとして評価できる。

第二は、世代交代が「定年制」(中央委員は65歳未満)の厳格な実行によって実現したことである。行政機関では定着した定年制が党にまで及んだことは、今後の政策決定・実施がスピード・アップする期待を抱かせる。

第三は、しかし、政権トップの権力継承において、旧態依然とした体質を露呈したことである。中央委員を引退した江沢民が、いわば「ヒラ党员」でありながら中央軍事委員会主席という重要ポストに留まったことは、「院政」をしく環境作りと見なされても仕方がないだろう。この点は、一、二で述べたプラス要因をかなりの程度うち消してしまう可能性がある。

今次党大会の結果が経済運営、経済体制改革に及ぼす影響は、総じて肯定的なものである。「三つの代表」思想は、共産主義のイデオロギー的呪縛を緩和する効果を持っている。今後は、私営企業の権利をどのように保護するか、私有財産制をどのように法制化するか、など共産主義イデオロギーの根幹に関わる問題を処理する必要が出てくることが予想される。同思想はその露払い役を担ったと評価できよう。

また、中央指導部におけるリーダーシップの「若返り」(政治局常務委員の平均年齢で前回大会時の65.4歳から62.1歳へ)「知識化」(高学歴化。同委員は全員大卒以上)「専門化」(同委員の多くは各分野における実務の第一人者)は、国内では非国有・公有企業が急成長し、対外的にはWTO加盟を果たすなど経済運営、経済政策を取り巻く環境が複雑さを増していることを考えると、プラスであろう。

胡錦濤ら「第四世代」指導部の多くは、年齢的に二期十年の任期が予想される。第15回大会以降の指導部を支えたのが「江沢民 朱鎔基 李鵬」体制だったとすれば、今後の指導部を支えるのは「胡錦濤 曾慶紅 温家宝」体制になると予想されるが、曾の背後には江沢民が控えており、このトロイカがスムー



スに走り出すにはまだ時間がかかりそうだ。

胡錦濤指導部がその第一期（2002～07年）に取り組むべき経済課題は、約言すれば、年率7%程度の成長を維持しながら、WTO加盟がもたらす影響に対応し、第十次五カ年計画で提起された諸改革に取り組むことである。基本路線は既に敷かれており、人材も揃っている。しかし、改革の難度は以前よりも増している。当面の課題を解決する中から中国型市場経済の骨組みが姿を現してくるのは、次回第17回党大会（2007年）以降のことになると思われる。

（大西康雄）

## 参考文献

### 日本語文献

大西康雄 [2001a] 「日本を超える経済大国への成長」(茅原郁生編『中国は何処に向かう？その中期展望と対中戦略提言』蒼蒼社)。

大西康雄編 [2001b] 『中国の西部大開発 内陸発展戦略の行方』トピックリポートNo.42アジア経済研究所 ([http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Topics/40\\_43html#42](http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Topics/40_43html#42))。

### 中国語文献

中共中央文献研究室編 [2000] 『十五大以来 重要文献選編(上)』人民出版社。

[2001] 『十五大以来 重要文献選編(中)』人民出版社。

国务院弁公庁秘書局・中央機構編制委員会弁公室総合司編 [1995] 『中央政府組織機構』中国発展出版社。